

第10回 勤労者短観

— 連合総研・第10回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書 —

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」（*主査）

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| * 鈴木不二一（連合総研副所長） | 久保 雅裕（連合総研主任研究員） |
| 川島 千裕（連合総研研究員） | 後藤 嘉代（連合総研研究員） |
| 「アドバイザー会議」 | |
| 佐藤 博樹（東京大学社会科学研究所教授） | 今田 幸子（労働政策研究・研修機構統括研究員） |
| 河村 雄三（連合経済政策局部長） | 仁平 章（連合労働条件局部長） |
-

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回（4月・10月）調査を実施している。

今回の第10回調査では、定点調査の重点を「仕事・生活の評価・満足度」等に関する意識の把握に移し、勤労者の意識の面から「雇用の質」の現状やその推移を把握することとした。併せて、従来の調査対象（20～59歳の雇用者）に60～64歳の雇用者を加えた。これは、団塊の世代が引退時期を迎え、60歳代前半層の就労、収入、消費動向が注目されるとともに、年金支給開始年齢の段階的引き上げや高齢者雇用制度の整備により「65歳までは現役」という意識が徐々に浸透していく可能性が大きいからである。

今回のトピックス調査としては、「労働時間と賃金不払い残業」と「2005年9月衆議院選挙での投票行動」に関する質問項目を設けた。

今回の調査では、20代～50代で762名（有効回収率84.7%）、60代前半で158名（同79.0%）の雇用者から回答があり、以下のようなアンケート結果を得た。

- ◆ 景気は回復基調がつづき、プラス幅が過去最高値をつけた。
 - ◆ 消費はプラス幅が大幅に増えた。
 - ◆ 賃金収入は調査開始以来はじめてプラスに転じた。
 - ◆ 賃金不払い残業は1年前よりも増加し4割を超えた。削減にむけた会社の取組みは依然として進んでいない。
 - ◆ 9月の衆議院選挙では、女性票が自民党大勝を後押しした。今回の選挙結果をみて、日本の将来は“悪くなる”という評価が多数であった。
-

目次

はじめに

トピックス1 労働時間と賃金不払い残業

トピックス2 衆議院選挙での投票行動

- | | | |
|------------------|------------------|----------|
| ◆ 調査票 | ◆ 基礎クロス集計表 | ◆ 記者レク資料 |
| ◆ 調査の実施概要と回答者の属性 | ◆ 付属票（その他クロス集計表） | |